

平成 29 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	55	事業名	税務総務費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	税務課		担当係	評価係、課税係、徴収係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成29年度	2,947					2,947	

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	税務課一般	
事業の目的 (なんのために)	税務課一般の管理事務を執る。	
事業の内容 (どうやって)	<p>1 一般管理事務 事業費2,947千円 臨時職員賃金 1人×1,856千円 公用車の管理 2台 307千円 図書の整備 304千円 事務費 480千円</p> <p>※欄が不足する場合は、概要を記載し、補足事項は「6参考資料」欄に記載する。</p>	
前年度からの改善点等	<p>・委託契約の見直し 調査地区の事業遅延を防止するため、従来の契約方法を平成28年度に改善した。一部随契を全部指名入札とし、さらに、1年目工程と2年目工程に分割した。</p>	
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 258="" 52="" 673="" 688"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>() </td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>	

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(現時点)	29	30
		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成27年度	3,103					3,103	1,595	
平成28年度	2,976					2,976		
平成29年度	2,947					2,947		
前年度増減	-29					-29		

平成 29 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1257	事業名	評価事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	税務課	担当係	評価係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務課	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成29年度	2,934					2,934	

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	土地・家屋・償却資産について評価、課税する。
事業の目的 (なんのために)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税。 現地調査及び課税台帳の整備。
事業の内容 (どうやって)	<p>1 固定資産の適正かつ均衡のとれた評価と課税の実施 事務費 1,647千円 家屋台帳印刷製本費 24千円 家屋評価システム保守委託料 454千円 GIS (土地評価システム) 保守委託料 162千円 GIS (土地評価システム) 機器リース料 108千円 標準宅地時点修正鑑定評価業務委託料 234千円 公図修正業務委託料 170千円 資産評価システム研修センター負担金 45千円 固定資産税補填交付金 450千円</p> <p>2 【新】平成30年度基準年度評価替えに向けた対応 事業費 1,242千円 評価替えに伴う土地評価データ修正業務委託料 756千円 評価替えに伴う家屋評価システム対応業務委託料 486千円</p> <p>3 固定資産評価審査事務 事業費 45千円 中部ふるさと広域連合負担金 45千円</p>
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税納付書の送付内容の変更 従来、全期分及び各期分(1~4期)をまとめて、5月中旬に送付。このことにより、全期分と各期分の全てを誤って使用してしまい、重複納付が毎年発生。重複納付を防ぐため、29年度から各期分だけを送付する。また、送付の納付書が減ることで、印刷や封入にかかる作業効率も向上する。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 671="" 686"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>地方税法</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(現時点)	29	30
		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成27年度	8,530					8,530	7,141	
平成28年度	11,174					11,174		
平成29年度	2,934					2,934		
前年度増減	-8,240					-8,240		

平成 29 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1258	事業名	課税事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	税務課	担当係	課税係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成29年度	7,324					7,324	

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町県民税、法人税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
事業の目的 (なんのために)	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課
事業の内容 (どうやって)	<p>1 確定申告事務 事業費 1,815千円 事務補助員賃金(57日×4名) 1,712千円 申告書類等発送負担金 37千円 事務費 66千円</p> <p>2 町税等の賦課事務 事業費 5,509千円 原付等ナンバープレート作成 18千円 町県民税(特徴) 税額決定通知書等印刷費 422千円 【改】 軽自動車税申告事務手数料 440千円 【新】 町県民税(特徴) 個人用通知書シーラー圧着作業委託料 103千円 地方税電子申告審査システム使用料 1,219千円 地方税電子化協議会負担金 307千円 町税償還金 3,000千円</p>
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告待ち時間の短縮 平成28年度から、申告相談の経験年数の少ない職員に対し、申告システムのデモ機能を使った操作研修のほか、経験のある職員を指導職員と位置づけ同席して実務指導をする事により、スムーズな申告を行えるようにする。 また、住宅取得控除など複雑な申告の内容については、申告の内容に精通した職員を選任し申告を受ける事によりスムーズな進行に取り組み、確定申告の待ち時間の短縮を図る。 町県民税(特徴) 個人用通知書用紙の変更 平成29年度から総務省からの個人住民税の特別徴収税額決定通知書の記載内容に係る秘匿措置の促進の通知により、町県民税(特徴) 個人用通知書の用紙を、圧着用紙へ変更し個人情報の保護を図る。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 696="" 711"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>地方税法、所得税法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(現時点)	29	30
		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成27年度	7,309		5,000			2,309	11,834	
平成28年度	6,848					6,848		
平成29年度	7,324					7,324		
前年度増減	476		0			476		

平成 29 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1259	事業名	徴収事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	税務課	担当係	徴収係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成29年度	19,935					19,935	

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	納税義務者(滞納者 町内450人、町外80人)
事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性の確保
事業の内容 (どうやって)	<p>1 家宅搜索、差押の実施 事業費408千円 インターネット公売手数料(査定、搬送料他) 172千円 預金照会(300人分)、支払督促(2件) 127千円 デジタルカメラ購入費(1台) 18千円 事務費 91千円</p> <p>※欄が不足する場合は、概要を記載し、補足事項は「6参考資料」欄に記載する。</p> <p>2 全職員を対象にした債権回収の研修実施 事業費355千円 JIAM主催の研修会(1人) 30千円 公売実務研修会(1人) 34千円 研修等負担金 31千円 【新】全職員を対象に債権回収の基本的な研修会の開催 260千円 (2回/1日 東京から講師を招く報償金等)</p> <p>3 悪質な滞納者を鳥取県中部ふるさと広域連合へ委託 事業費19,172千円 ふるさと広域連合負担金 19,172千円</p>
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 滞納処分の強化 家宅搜索を実施し、滞納処分の強化に取り組む。 一元化の見直し(継続) 各債権所管課の取組の進捗管理を行い、町全体の滞納額の縮減を図る。 全職員を対象にした研修会(新規) 実務担当者の研修だけでなく、全職員にも研修会の機会を拡充し、組織全体でのレベルアップを図る。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 677="" 691"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>地方税法、国税徴収法</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	平成31年度までに税等滞納繰越調定額を170,000千円以下にする。				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	230,000千円	210,000千円	190,000千円	180,000千円	170,000千円
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(現時点)	29	30
家宅搜索、公売の実施		目標	-	-	6	8	10
		実績	-	-	6		
		達成率	-	-			

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成27年度	14,587					14,587	13,527	
平成28年度	17,432					17,432		
平成29年度	19,935					19,935		
前年度増減	2,503					2,503		

平成 29 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	税務課	担当係	地籍調査係							
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	国土地籍調査事業	
事業期間	開始	平成2年			終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成29年度	25,877	3,050	1,525			21,302	

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	第6次国土調査事業十箇年計画面積19.00k㎡					
事業の目的 (なんのために)	国土調査法（昭和26年制定）に基づく第6次国土調査事業十箇年計画（H22～H31）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備をする。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。琴浦町の調査対象面積は、121.12k㎡。（全町面積139.90k㎡から国有林及び公有水面を除く）					
事業の内容 (どうやって)	<p>1 地籍調査事業 事業費 6,100千円 2年目工程（閲覧、地籍図、地籍簿、県検査） 4地区 1.46k㎡ 612筆 3年目工程（国認証、登記） 4地区 1.04k㎡ 1,256筆 業務委託（2年目工程 地籍図、地籍簿） 4,800千円 事務費 1,300千円</p> <p>2 地籍データ管理運営 事業費 19,777千円 地籍管理データ（完了地区）更新業務委託 14地区（H22～H25）×500千円 地籍調査職員派遣負担金 1人×6,580千円 事務費 6,197千円</p>					
前年度からの改善点等	・委託契約の見直し 調査地区の事業遅延を防止するため、従来の契約方法を平成28年度に改善した。一部随契を全部指名入札とし、さらに、1年目工程と2年目工程に分割した。					
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令（義務） <input checked="" type="checkbox"/> 法令（任意） <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> （ ）					
規程の名称	国土調査法					

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。（人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など）					
	年度毎 KPI	指標	H31年度 19.00k㎡（10年間）				
		指標	27	28	29	30	31
		指標	1.60k㎡	1.90k㎡	1.99k㎡	2.17k㎡	2.27k㎡
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(現時点)	29	30
地籍調査	k㎡	目標	1.44	1.60	1.90	1.99	2.17
		実績	1.44	1.60	1.46	0	
		達成率	100%	100%	77%	0%	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成27年度	64,668	25,000	12,500			27,168	42,005	
平成28年度	62,971	24,250	12,125			26,596		
平成29年度	25,877	3,050	1,525			21,302		
前年度増減	-37,094	-21,200	-10,600			-5,294		